

2020年5月7日

新型コロナ感染拡大を受けた市況の振り返りと 今後の注目ポイント・今後の見通し

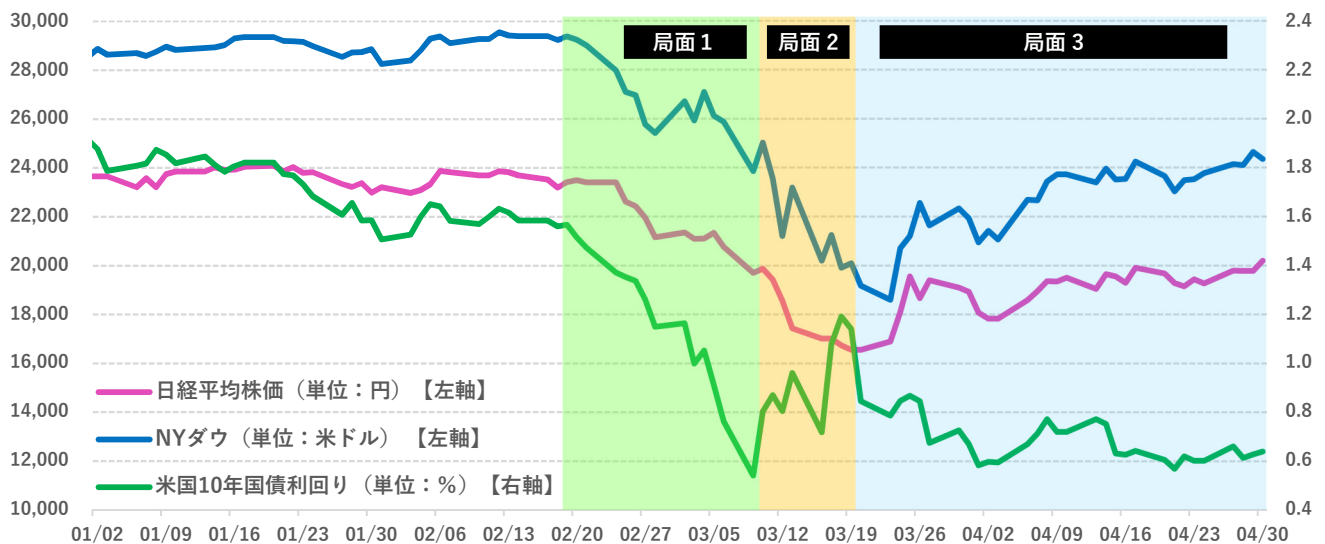
はじめに

新型コロナの感染拡大を防ぐため、世界中で人やモノの移動が制限されていることなどから、経済活動は停滞を余儀なくされており、今年の世界経済はマイナス成長に陥る見通しとなりました。

世界的な景気や企業業績の悪化を警戒し、2月中旬以降、株式市場が大きく下落するなど、各市場が不安定な動きを見せています。あらためて、以下の局面ごとに市況を振り返り、今後のポイントと見通しについて考えてみたいと思います。

期間：2020年1月2日～4月30日（日次）

日経平均株価・NYダウ、米国10年国債利回りの推移



Bloomberg のデータをもとに JP 投信株式会社作成

年初からの市況の振り返り

<局面 1> 欧米での新型コロナ感染拡大を受け市場はリスク回避の動き

⇒ **世界の株式市場に影響が拡大**

2月中旬頃から、新型コロナの感染が欧米に拡大し始めると、欧米の主要都市でも人やモノの移動が制限されるようになりました。市場では、企業業績の悪化が懸念されリスクを回避する動きから、低リスク資産への資金移動が活発化しました。

株式は大きく下落し、低リスク資産とされる主要国の国債や金の価格は上昇しました。

<局面 2> 株式・債券ともに売られ、現金化の需要が高まる

⇒ **株式・債券同時安**

3月中旬頃に入ると市場の様相に変化が見られるようになりました。各国でロックダウンが広がり、生産や消費が冷え込み、企業の売り上げが落ち込むことによる収入減・資金繰りの悪化を懸念し、現金、特に基軸通貨である米ドルを手元に確保しておく動きが強まり、ドル資金不足（ドル資金逼迫）が深刻になりました。

企業業績の悪化を懸念し、株式は下落を続け、同時に低リスク資産として買われていた主要国の国債や金も、現金を確保するために売られ、為替市場ではドル買いが優勢となりました。

<局面3> 各国の政策等から徐々に落ち着きを取り戻す

⇒ 主要な株式市場は一旦落ち着き

主要国の中央銀行によるドル資金供給でドル不足は一服し、同時に各国からは財政政策が出揃いはじめたこともあり、主な市場も徐々に落ち着きを取り戻しはじめました。

大きく下落していた株式だけでなく、現金確保のために売られていた国債や金も反転上昇し、為替市場では、ややドルが売り戻される動きとなりました。

足元、実体経済や企業業績の悪化をきっかけとした二番底の懸念が残るなど、依然として予断は許さないものの、一部の国や地域では感染拡大が収まりつつあることを背景に、経済活動の再開を模索する動きが見られるなど、主要な株式市場は少しずつ落ち着きを取り戻しました。

今後の注目ポイントは？

次の3点を確認しましょう。

① 新型コロナの終息に向けた状況

新型コロナの感染拡大は続いているものの、一部の国や地域では拡大がピークを越えたとの判断から、経済活動の再開を模索する動きも出始めています。ただし、感染の再流行に繋がるとの懸念が残るため、医療体制が強化されること、治療薬やワクチンが実用化され、根本的な解決に至るかなどに注目が集まります。

② 経済への影響（当社HP掲載、4/15付臨時レポート参照）

新型コロナの感染拡大防止の取り組みによる生産活動の落ち込みを主な要因とし、IMF（国際通貨基金）は2020年の世界全体の実質GDP（国内総生産）成長率を-3.0%と見込みました。

一方、多くの国が実施した迅速かつ大規模な経済政策は、経済への打撃が一段と深刻化するのを防ぎ、世界経済の回復の基盤を整えることにつながるとしており、2020年後半に新型コロナの感染拡大が抑えられれば、2021年の世界全体の成長率は+5.8%と大幅に回復すると予測しています。但し、今後の状況次第では下振れリスクもあるとしています。

③ 世界各国の政策協調

新型コロナ感染拡大による経済への影響を受けて、各国の中央銀行が一斉に緊急利下げや量的金融緩和の拡大を決定し、3月中旬に起きたドル資金逼迫は一服し、現状、目立った信用収縮は起きていません。

また、3月27日に成立した米国の2兆ドル規模の大型経済対策を筆頭に、日本や欧州でも大胆な財政政策が協調して実施されつつあり、今後、経済の下支えが期待されます。

今後の見通し：感染終息の兆しがターニングポイント

現段階では人やモノの移動制限から、企業のサプライチェーンなどには深刻な影響が出ているものの、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はないため、感染が終息に向かい、人やモノの移動制限が解除される段階になれば、世界景気は正常軌道に戻るものと想定されます。

世界の株式市場は、実体経済や企業業績の悪化から一時的に荒い値動きを見せる可能性は残るものの、今後、経済に正常化の兆しが見られるようになれば、反発することが期待されます。（当社HP掲載、4/21付臨時レポート参照）

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。